

一般会計／建設局／放置自転車対策事業の貸借対照表の概要

資産の部

事業用資産
市民生活に密着した資産

重要物品
物品のうち取得原価が100万円以上のもの

建設仮勘定
完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目

(単位：百万円)

資産の部	負債の部
流動資産	流動負債
	地方債
	賞与引当金
その他	その他
固定資産	固定負債
事業用資産	地方債
重要物品	退職手当引当金
建設仮勘定	
	その他
その他	負債の部合計
	純資産の部合計
資産の部合計	負債及び純資産の部合計

負債の部

地方債
地方債のうち、平成29年度の償還予定額

賞与引当金
平成29年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費を含む）のうち、貸借対照表日時点の負担相当額（平成28年度分）

地方債
地方債のうち、平成30年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
 ※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／建設局／放置自転車対策事業の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常収益	
その他経常収益	他の科目に属さない収益
経常費用	
給与関係費	行政サービスを担う職員の定例給与支払額などのコスト
退職手当引当金繰入額	平成28年度の勤務によって発生した退職手当引当金の増加によるコストまたは不要額の戻入
維持補修費	施設の効用を維持するためのコスト
減価償却費	資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額
支払利息及び手数料	地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

経常収益	1,186
その他経常収益	1,186
その他	0
経常費用	732
給与関係費	196
退職手当引当金繰入額	18
維持補修費	41
減価償却費	424
支払利息及び手数料	29
その他	21
経常収支差額	454
特別利益	114
資産売却益	106
資産受贈益	4
その他	2
特別損失	0
その他	0
特別収支差額	114
一般財源等配分調整額	▲ 595
内部取引	5
当年度収支差額	▲ 21

特別利益
資産売却益 資産の売却額が売却原価を上回ったことによる利益
資産受贈益 資産を贈与その他無償で取得したことによる利益
特別損失

一般財源等配分調整額 現金収入と現金支出の差額についての調整額
内部取引 同一会計内の構成単位（所属・事業）間の取引額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
 ※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／建設局／放置自転車対策事業のキャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

行政サービス活動収入

その他行政収入

投資活動および財務活動以外の取引のうち、他の科目に属さない収入

行政サービス活動収入	1,186
その他行政収入	1,186
その他	0
行政サービス活動支出	287
給与関係費支出	211
物件費支出	5
維持補修費支出	41
支払利息及び手数料支出	29
その他	0
行政サービス活動収支差額	898

行政サービス活動支出

給与関係費支出

給料、職員手当等に関する支出

物件費支出

他の科目に属さない消費的性質の支出

維持補修費支出

施設の効用を維持するための支出

支払利息及び手数料支出

地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

投資活動収入

投資活動収入	131
資産売却収入	125
その他	5
投資活動支出	84
固定資産取得支出	84
その他	0
投資活動収支差額	46

財務活動収入

財務活動収入	3
地方債収入	3
その他	0
財務活動支出	352
地方債償還金支出	352
その他	0

財務活動収支差額

財務活動収支差額	▲ 349
当年度現金預金増減額	595
一般財源等配分調整額	▲ 595
前年度末現金預金残高	0
当年度末現金預金残高	0

投資活動収入・支出

資産売却収入

資産を売却したことによる収入

固定資産取得支出

固定資産の取得に関する支出

財務活動収入・支出

地方債収入

地方債の発行による収入

地方債償還金支出

地方債の償還による支出
(ただし、市中償還ではなく公債費会計への繰出)

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
 ※ 各金額は単位未満を切り捨てています。